

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	11,018,001			10,409,354	実質収支比率			8.5	6.6																																																																																														
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	10,473,494	9,967,409	経常収支比率	89.3	86.7	(93.5)	(91.9)																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	544,507	441,945	(※1)																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,087	14,386	標準財政規模	6,373,099	6,487,779																																																																																																		
						×	実質収支	543,420	427,559	財政力指数	0.36	0.36																																																																																																		
人口	27年国調(人)	17,740	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	115,861	54,729	公債費負担比率	17.9	21.5																																																																																																		
	22年国調(人)	19,376			過疎	○	積立金	256,305	21,384	健全化判断比率																																																																																																				
	増減率(%)	-8.4			山振	×	繰上償還金	38,900	133,940	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	17,685	第1次	27年国調	721	22年国調	708	低開発	×	積立金取崩し額	364,830	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																															
	うち日本人(人)	17,592							指数表選定	○	実質単年度収支	46,236	210,053	実質公債費比率	17.1	19.1																																																																																														
	28.01.01(人)	17,973	第2次		10.4	9.5					基準財政収入額	2,045,541	1,997,973	資金不足比率(※4)																																																																																																
	うち日本人(人)	17,879				1,923	2,091					基準財政需要額	5,537,221	5,570,848																																																																																																
	増減率(%)	-1.6				27.7	28.1					標準税収入額等	2,584,822	2,517,420																																																																																																
	うち日本人(%)	-1.6	第3次			4,308	4,651					経常経費充当一般財源等	6,063,216	6,004,246																																																																																																
						62.0	62.4					繰入一般財源等	8,506,178	7,952,219																																																																																																
面積(km ²)	425.64																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	42																																																																																																													
世帯数(世帯)	7,955																																																																																																													
職員の状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,867,710	12,795,388																																																																																																			
	市区町村長	1	6,800		一般職員	207	618,723	2,989	うち公的資金	9,940,200	10,549,118																																																																																																			
	副市区町村長	2	5,661		うち消防職員	48	138,096	2,877	債務負担行為額(支出予定額)	326,040	552,605																																																																																																			
	教育長	1	5,220		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	議会議長	1	2,988		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																			
	議会副議長	1	2,386		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	599,520	431,045																																																																																																			
	議会議員	13	2,029		合計	208	623,259	2,996	積立金現在高	73	73																																																																																																			
					ラスバイレス指数			96.5		減債基金																																																																																																				
										その他特定目的基金	719,217	609,275																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 港湾機能施設整備事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 墓園造成事業会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業会計</td> <td></td> <td>(10) 国民健康保険病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 学校給食会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 特別養護老人ホーム会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 介護老人保健施設会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業会計		(9) 水道事業会計		(11) 港湾機能施設整備事業会計									(2) 墓園造成事業会計		(5) 介護保険事業会計		(10) 国民健康保険病院事業会計		(12) 公共下水道事業会計									(3) 学校給食会計		(6) 後期高齢者医療事業会計															(7) 特別養護老人ホーム会計															(8) 介護老人保健施設会計											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業会計		(9) 水道事業会計		(11) 港湾機能施設整備事業会計																																																																																																								
(2) 墓園造成事業会計		(5) 介護保険事業会計		(10) 国民健康保険病院事業会計		(12) 公共下水道事業会計																																																																																																								
(3) 学校給食会計		(6) 後期高齢者医療事業会計																																																																																																												
		(7) 特別養護老人ホーム会計																																																																																																												
		(8) 介護老人保健施設会計																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。